

2022年6月21日

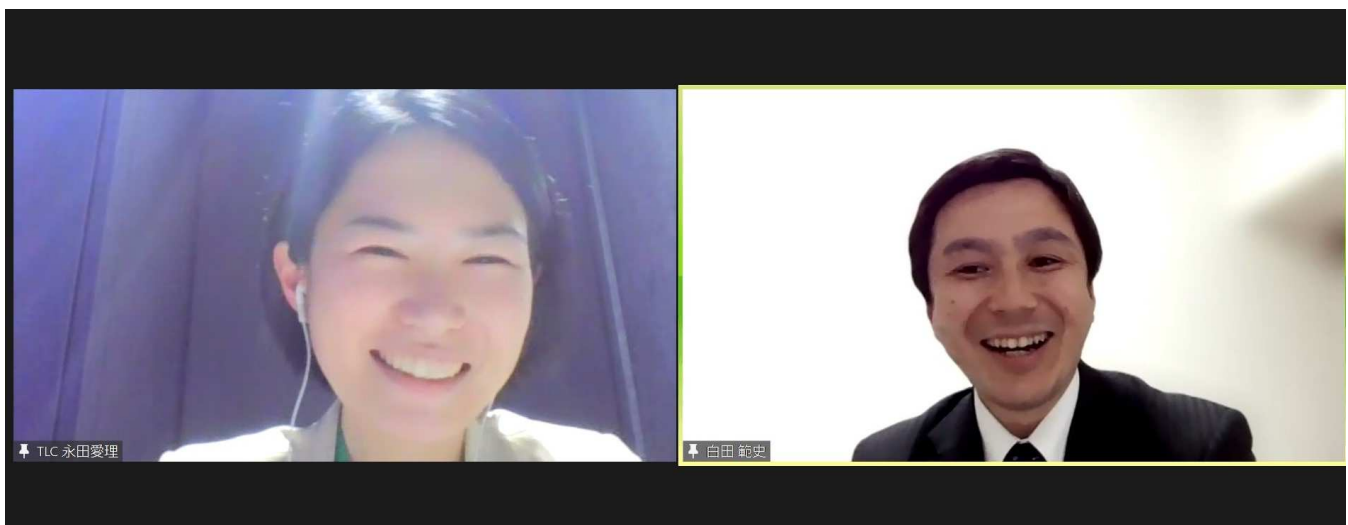
「専門人材で進む新規事業 地域エネルギー 編」

弊社 戦略事業ユニットインフラ・インダストリー事業本部
インフラ事業企画部 永田が登壇しました

2022年4月27日（水）、環境ビジネスキャリア主催「専門人材で進む新規事業 地域エネルギー 編（以下、「本ウェビナー」）」が開催され、弊社 戦略事業ユニットインフラ・インダストリー事業本部 インフラ事業企画部の永田愛理が登壇致しましたのでご紹介いたします。

本ウェビナーは2部構成となっており、前半に地域エネルギー事業の成功ポイントについて、後半に地域エネルギー事業を推進する専門人材について解説しました。

弊社は前半セッションに参加し、地域における再生可能エネルギー事業に参入した背景や取り組み事例について紹介した後、再生可能エネルギー事業の課題や今後の挑戦について、環境ビジネス編集室長白田氏とセッションを行いました。



セッションの様子

弊社が地域における再生可能エネルギー事業に参入した背景として、「企業理念である『事業を通じて社会課題を解決する志』と合致していること、ならびに地域の理解を得ながら大規模開発等を進めてきた不動産事業との親和性がある」と語りました。

また、発電事業者としての立場だけではなく、オフィスビル・商業施設・ホテルなど大規模施設を保有する需要家としての立場から、RE100*達成の早期実現を目指していることについても述べました。

「地域エネルギー事業を成功させるうえでのキーポイントは何か」という質問に対して、弊社 永田は「社内外のリソースをどう活用していくかが鍵。再生可能エネルギーに関する法制度やビジネスモデルが日々変化の中で、自治体や地域住民および地域企業など多くのステークホルダーとの調整が必要になる。個社単独の力には限界があるため、多様な業種の企業と業務提携して相互に補ったり、

『一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会（略称FOURE：フォーレ）』といった業界団体を立ち上げて、地域と事業者の双方にメリットのある関係構築を目指した活動を行っている。社内外の人的リソースを上手く活用できるような関係性を築いていくことが重要である」と、事例を交えながら述べました。

また、地域エネルギー事業を進める上での課題として、「地域に発電所を構えるにあたって、周辺住民からの理解が重要になるが、依然として発電所に対してマイナスなイメージを持つ人は多い。『この地域に発電所が出来て良かった』と思ってもらえないと脱炭素社会も実現し得ない。そのために、景観と馴染むような外観の作り込みや、北海道松前町で実施したような環境教育イベント、ふるさと納税サイト開設等の地域の経済循環に繋がる取り組みの実施など、地域の皆様にご理解を得られるよう努めている」と課題に対する対応も交えながら説明しました。



北海道松前町での環境教育イベントの様子

最後に、「都市事業を核とした不動産会社なので、最終的には地域循環型の街づくりを目指しつつ、再生可能エネルギーの主力電元化や脱炭素社会に貢献していきたい。」と弊社の目指すべき姿として意気込みを語りました。

*RE100：事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達すること

■開催概要

▽タイトル

専門人材で進む新規事業 地域エネルギー 編

▽日時

4月27日（水）18時～19時 ※弊社は左記日程、前半セッションのみ登壇

▽主催

環境ビジネスキャリア

▽形式

オンライン（zoom開催）

▽ウェブサイト

<https://www.kankyo-business.jp/event/detail.php?id=656>

<https://www.kankyo-business.jp/column/032296.php>

以 上



東急不動産